

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月12日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成30年5月1日至平成30年7月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 03(3253)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 03(3253)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高 (千円)	78,567,533	80,972,604	103,349,922
経常利益 (千円)	4,648,622	3,994,023	5,462,833
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,086,813	2,864,887	3,677,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,956,586	2,571,535	4,920,705
純資産額 (千円)	36,022,952	38,328,245	36,985,660
総資産額 (千円)	63,255,512	70,772,831	66,252,734
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	181.04	168.52	215.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.7	53.0	54.6

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.93	30.04

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）当期の経営成績の概況

（単位：百万円）

	前連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)	増減率
売上高	78,567	80,972	3.0%
営業利益	4,592	3,917	14.6%
経常利益	4,648	3,994	14.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,086	2,864	7.1%

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国を中心とした海外景気の拡大や、堅調な輸出を背景に企業業績は好調に推移し、雇用・所得環境の改善から景気は緩やかな回復基調にありました。

食品業界においては、豪雨、猛暑、台風といった天候要因から季節商品の嗜好が変化するなど、一部に個人消費の伸び悩みが見られました。

このような状況にあって当社グループは、近年、米国・中国の海外現地法人の事業拡大と、世界二十数ヶ国から輸入する加工食品や農産物等の仕入調達力の強化に努めてまいりましたが、EPA / FTA等の経済連携交渉の行方や関税措置など、今後も市場変化に対応した事業活動に取り組んでまいります。

売上面については、堅調な乳製品需要と国内の生乳生産量の減少から、海外乳製品の売上が大幅に伸長しましたが、菓製品などの製菓原材料類や中国産シード類、また、B to C向けの菓子類が前年実績を下回ったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.0%増の809億72百万円となりました。

利益面は、乾果実類や菓子類の原価率の上昇や、日本国内での運送費等の販売費が増加したことから、営業利益は前年同期比14.6%減の39億17百万円、経常利益は14.0%減の39億94百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7.1%減の28億64百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)		当連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	21,913	27.9%	25,809	31.9%	3,895	17.7%
製菓原材料類	12,884	16.4%	12,438	15.4%	446	3.4%
乾果実・缶詰類	30,010	38.2%	29,367	36.2%	643	2.1%
菓子・リテール商品類	13,481	17.2%	13,094	16.2%	387	2.8%
その他	277	0.3%	263	0.3%	13	4.8%
合計	78,567	100.0%	80,972	100.0%	2,405	3.0%

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高	70,869	15,660	7,169	93,700	12,727	80,972
セグメント利益	3,353	721	121	4,196	279	3,917

- (注) 1. セグメント利益の調整額 279百万円には、セグメント間消去18百万円、全社費用 297百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

日本

日本国内の売上高は、健康志向や機能性を重視した商品が拡大する中、乳製品やドライフルーツ・ナッツ類の国内需要は引き続き堅調に推移しましたが、一部、三国間貿易による中国産シード類の輸出が減少となり、また、西日本を中心とした豪雨や全国的猛暑に起因した異例続きの天候等から、製菓原材料類やチョコレート菓子が販売減となり、これらの結果、当地域の売上高は、前年同期比3.1%増の708億69百万円となりました。

セグメント利益は、主に菓子事業における生産工場の操業度低下や、修繕費や新規の工場用消耗品の購入など、製品製造原価の上昇等から前年同期比11.7%減の33億53百万円となりました。

米国

当地域の売上高は、主力のクルミ・ブルーベリー事業が前年実績を上回り、その他の米国産農産物の輸出も概ね堅調に推移したことから、売上高は前年同期比8.5%増の156億60百万円となりました。

セグメント利益は、インデント取引の増加や農園収益が改善基調にあったものの、クルミ事業における原料の受入数量の減少や購買価格の上昇等から、前年同期比12.7%減の7億21百万円となりました。

中国

当地域の売上高は、米中による貿易摩擦がエスカレートする中、米国産農産物への関税措置やフルーツ加工品等の輸出減少から、売上高は前年同期比11.2%減の71億69百万円となりました。

セグメント利益は、関税引き上げに伴う輸入コストの上昇や生産子会社の操業度の低下等から、前年同期比56.0%減の1億21百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億20百万円増加し、707億72百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が36億35百万円、「繰延税金資産」が2億56百万円それぞれ減少したものの、「受取手形及び売掛金」が1億3百万円、「商品及び製品」が45億31百万円、「仕掛品」が3億84百万円、「原材料及び貯蔵品」が2億39百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ16億84百万円増加し、462億28百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が27億88百万円、投資その他の資産が52百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ28億35百万円増加し、245億44百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億77百万円増加し、324億44百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「1年内返済予定の長期借入金」が3億9百万円、「未払法人税等」が7億71百万円、「賞与引当金」が4億69百万円それぞれ減少したものの、「短期借入金」が40億33百万円、「未払金」が1億28百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ25億58百万円増加し、256億円となりました。固定負債は、「繰延税金負債」が1億91百万円減少したものの、「長期借入金」が8億21百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加し、68億43百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億42百万円増加し、383億28百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が16億9百万円減少したものの、「自己株式」が32億53百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	17,100,000	17,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日から 平成30年7月31日		17,100,000		3,379,736		3,042,770

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年4月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,920,000	169,200	
単元未満株式	普通株式 29,600		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		169,200	

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	150,400		150,400	0.8
計		150,400		150,400	0.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,009,421	4,373,821
受取手形及び売掛金	19,361,932	19,465,613
商品及び製品	12,776,683	17,307,972
仕掛品	603,067	987,800
原材料及び貯蔵品	1,945,770	2,185,352
前渡金	310,751	393,464
繰延税金資産	632,241	375,244
その他	909,390	1,143,528
貸倒引当金	5,293	4,387
流動資産合計	44,543,967	46,228,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,503,226	8,688,802
機械装置及び運搬具（純額）	4,308,205	5,103,942
工具、器具及び備品（純額）	241,377	232,898
土地	2,436,149	3,543,354
リース資産（純額）	145,675	111,524
建設仮勘定	1,836,913	1,588,258
その他（純額）	195,578	187,079
有形固定資産合計	16,667,125	19,455,858
無形固定資産		
ソフトウェア	51,187	51,144
その他	146,203	141,072
無形固定資産合計	197,391	192,217
投資その他の資産		
投資有価証券	4,130,207	3,947,731
保険掛金	224,700	166,715
繰延税金資産	36,135	37,083
その他	505,422	806,665
貸倒引当金	52,214	61,851
投資その他の資産合計	4,844,251	4,896,344
固定資産合計	21,708,767	24,544,420
資産合計	66,252,734	70,772,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,840,864	9,829,947
短期借入金	7,893,364	11,927,098
1年内返済予定の長期借入金	784,140	474,940
未払金	1,587,203	1,715,333
未払法人税等	904,910	133,485
賞与引当金	886,700	416,747
役員賞与引当金	12,810	8,325
その他	1,131,767	1,094,813
流動負債合計	23,041,760	25,600,690
固定負債		
長期借入金	4,098,384	4,919,479
退職給付に係る負債	610,765	633,174
役員退職慰労引当金	300,530	296,597
繰延税金負債	1,024,031	832,220
その他	191,602	162,422
固定負債合計	6,225,314	6,843,894
負債合計	29,267,074	32,444,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,771
利益剰余金	30,603,842	28,994,664
自己株式	3,703,397	450,182
株主資本合計	33,322,952	34,966,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988,056	1,859,369
繰延ヘッジ損益	38,668	18,685
為替換算調整勘定	882,916	715,175
その他の包括利益累計額合計	2,909,641	2,593,230
非支配株主持分	753,066	768,024
純資産合計	36,985,660	38,328,245
負債純資産合計	66,252,734	70,772,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	78,567,533	80,972,604
売上原価	65,598,120	68,437,107
売上総利益	12,969,412	12,535,496
販売費及び一般管理費	8,377,147	8,617,787
営業利益	4,592,264	3,917,709
営業外収益		
受取利息	3,631	3,633
受取配当金	56,252	58,612
持分法による投資利益	32,408	24,238
保険配当金	36,658	16,372
受取保険金	30,369	62,688
その他	58,428	88,700
営業外収益合計	217,748	254,244
営業外費用		
支払利息	111,944	130,160
為替差損	38,727	37,075
支払補償費	8,976	-
その他	1,741	10,695
営業外費用合計	161,390	177,930
経常利益	4,648,622	3,994,023
特別利益		
固定資産売却益	537	3,718
投資有価証券売却益	-	5,100
特別利益合計	537	8,818
特別損失		
固定資産除却損	9,135	12,354
固定資産売却損	-	3,633
特別損失合計	9,135	15,987
税金等調整前四半期純利益	4,640,024	3,986,854
法人税、住民税及び事業税	1,327,926	965,767
法人税等調整額	202,284	132,796
法人税等合計	1,530,210	1,098,564
四半期純利益	3,109,813	2,888,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,000	23,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,086,813	2,864,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	3,109,813	2,888,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,262	129,030
繰延ヘッジ損益	17,503	19,982
為替換算調整勘定	740,007	167,741
その他の包括利益合計	846,773	316,754
四半期包括利益	3,956,586	2,571,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,926,580	2,548,476
非支配株主に係る四半期包括利益	30,006	23,059

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
減価償却費	1,350,217 千円	1,444,898 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	238,706	14.0	平成28年10月31日	平成29年1月31日	利益剰余金
平成29年6月12日 取締役会	普通株式	255,751	15.0	平成29年4月30日	平成29年7月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	426,243	25.0	平成29年10月31日	平成30年1月31日	利益剰余金
平成30年6月11日 取締役会	普通株式	389,839	23.0	平成30年4月30日	平成30年7月10日	利益剰余金

(2) 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月26日付で、自己株式4,059,914株の消却を実施しております。また、平成30年3月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月14日付で、自己株式100,000株の取得を実施しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が3,657,943千円、自己株式が3,253,943千円それぞれ減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が28,994,664千円、自己株式が450,182千円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,179,241	5,728,781	4,659,510	78,567,533		78,567,533
セグメント間の 内部売上高又は振替高	495,280	8,693,319	3,422,476	12,611,076	12,611,076	
計	68,674,522	14,422,100	8,081,986	91,178,610	12,611,076	78,567,533
セグメント利益	3,799,931	827,889	275,961	4,903,782	311,518	4,592,264

(注) 1. セグメント利益の調整額 311,518千円には、セグメント間消去 44,428千円、全社費用 267,090千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,295,092	5,695,556	4,981,956	80,972,604		80,972,604
セグメント間の 内部売上高又は振替高	574,796	9,964,692	2,188,035	12,727,525	12,727,525	
計	70,869,888	15,660,249	7,169,991	93,700,129	12,727,525	80,972,604
セグメント利益	3,353,758	721,964	121,189	4,196,912	279,202	3,917,709

(注) 1. セグメント利益の調整額 279,202千円には、セグメント間消去18,359千円、全社費用 297,561千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	181.04円	168.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,086,813	2,864,887
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,086,813	2,864,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,050	16,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第71期(平成29年11月1日より平成30年10月31日まで)の中間配当については、平成30年6月11日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 389,839千円
- (2) 1株当たりの中間配当金 23円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年7月10日

(注) 平成30年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月10日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。